

現憲法の「存続」60%

戦後70年 世論調査 平和の歩み評価

共同通信社は戦後70年に当たり、憲法改正の是非など国民の意識を探るため5〜6月に郵送方式で世論調査を実施した。憲法について「このまま存続すべきだ」は60%で、「変えるべきだ」の32%を上回った。戦後の歩みの中で良かったこと(二つまで)回答は「国が復興し経済的に発展した」の55%、「他国と戦争せず平和だった」の54%が上位となった。(8面に特集)

戦後50年を前に日本世論調査会が実施した1994年7月の面接調査では、憲法に関して「このまま存続」は55%、「変える」は34%だった。戦後70年を迎え、集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更をはじめ安倍政権による安全保障政策の変質が進む中、憲法や平和の重要性が再認識されているといえそうだ。

日中戦争と太平洋戦争について「戦争体験を含め直接知っている」との回答は6%にとどまった。先の戦争の評価を「侵略戦争」とした人は49%で、「自衛の戦争」は9%。

「どちらともいえない」が41%を占めた。憲法を変えないという人が評価する点(二つまで)回答は「戦争放棄・平和主義」が88%で最多。「基本的人権の尊重」51%、「象徴天皇制・国民主権」31%が続いた。

変えるべきだとする人が憲法で評価しない点(同)は「戦争放棄・平和主義」36%、「占領軍が起草」34%、「環境権などの不備」24%の順だった。平和主義をめぐる考え方の違いが評価を左右した形だ。安保関連法案の国会審議で、平

和主義が論点になったことも影響したとみられる。「戦後の歩みの中で、特に問題だと思ふもの」(二つまで)回答は「家庭や地域社会の連帯感が薄らいだ」が30%、「環境破壊が進んだ」が28%だった。